

第 31 期

# 報 告 書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

ハルナグループホールディングス株式会社



# 目次

---

## ■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.1 2
会社の新株予約権等に関する事項	P.1 2
株式会社の会社役員に関する事項	P.1 3

## ■計算書類

貸借対照表	P.1 4
損益計算書	P.1 5
株主資本等変動計算書	P.1 6
キャッシュ・フロー計算書	P.1 7
個別注記表	P.1 8

## ■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.2 0
-------------	-------

## ■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.2 1
連結損益計算書	P.2 2
連結株主資本等変動計算書	P.2 3
連結キャッシュ・フロー計算書	P.2 4
連結注記表	P.2 5

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

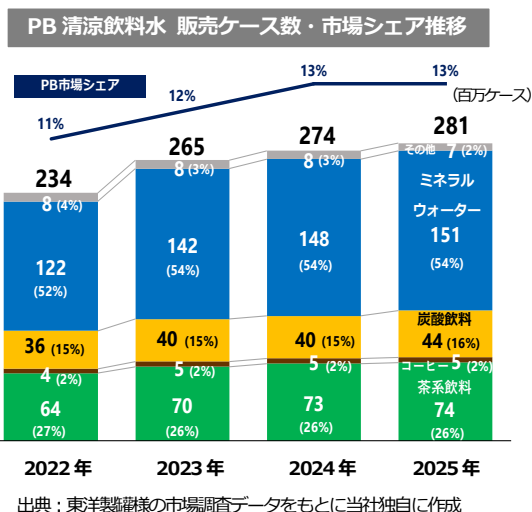
2025年度は、原材料・資材価格やエネルギーコストの高止まりに加え、物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費者の節約志向が一段と強まる厳しい経営環境となりました。清涼飲料市場におきましては、価格を重視する消費行動が進む一方で、健康志向や環境配慮、機能性などの付加価値を求めるニーズも継続しており、消費の二極化が更に進行いたしました。このような中、生活者の多様なニーズに応えるPB（プライベートブランド）飲料は引き続き市場を拡大いたしました。特にミネラルウォーター市場においては需要拡大を背景に各社の設備投資・供給能力増強が進み、市場全体の供給量が大きく増加するなど、市場構造そのものが変化し、価格競争が一層激化するなど従来以上に「選ばれる価値」が求められる事業環境となりました。

このような状況下、当社グループにおいては、6月に一部商品における品質上の重大な事象により商品回収を実施するなど、お客様をはじめ多くの関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。当社グループではこれを重く受け止め、「品質最優先」の原点に立ち返り、品質改革プロジェクトを立ち上げるとともに、製造現場と監査機能の両輪による再発防止・品質基準強化・安定供給体制の再構築を推進し、「止まらない」「止めない工場」の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

マーケティング活動におきましては、商品回収や工場停止による生産調整など、お客様対応を誠実かつ迅速に行うとともに、市場環境や消費行動の変化を的確に捉え、お客様ごとの課題やニーズに応じた商品提案を強化するなど、One to One マーケティングを徹底しお客様の価値向上に努めてまいりました。

人財への投資につきましては、社員への継続的な処遇改善を推進し、3年連続でのベースアップを実施するとともに、賞与も2年連続で一人当たり平均支給額150万円を超える水準を支給いたしました。また、職場環境整備の継続やハルナイノベーションセンターを活用した人材育成を推進し、社員一人ひとりが成長と働きがいを実感できる環境づくりにも併せて取り組んでまいりました。

以上の結果、全社一丸で課題と真正面から向き合い、品質・供給・価値創造の更なる強化に努めた結果、連結業績は増収・増益となり、過去最高を更新いたしました。また、2019年に公表しました「ハルナビジョン2026」において掲げた主要KPIにつきましても概ね達成することができ、持続的成長に向けた事業基盤強化を着実に進めることができました。



当期実績	
連結販売数量	5,802万ケース (前期比 4%減 253万ケース減少)
連結売上高	35,734百万円 ※過去最高 (前期比 1%増 17百万円増加)
連結営業利益	1,005百万円 ※過去最高 (前期比 11%増 99百万円増加)
連結経常利益	802百万円 ※過去最高 (前期比 8%増 59百万円増加)
親会社に帰属する当期純利益	486百万円 (前期比1%減 2百万円減少)

ハルナビジョン2026達成状況 (主要KPI)			
	ビジョン2026	2025年度 実績	増減
連結売上高	30,000百万円	35,734百万円	+5,734百万円
連結営業利益	1,000百万円	1,005百万円	+5百万円
賞与一人あたり平均支給額	150万円	158万円	+8万円
時間外労働時間 (日勤者一人当たり月平均)	20.0時間	17.8時間	△2.2時間

※賞与一人あたり平均支給額は2024年度平均支給額160万円と2年連続で達成

## セグメント別売上高

セグメント	事業活動	単位	2023年度 売上高	2024年度 売上高	2025年度 売上高	前期比
国内飲料事業	自社プラント・パートナープラント での国内飲料事業活動	百万円	33,517	34,943	<b>34,853</b>	<b>△ 90 (△1%)</b>
協創事業	パートナー企業との協創事業活動 ・マルサンアイ社との ソイミルク事業 ・JR東日本クロスステーション社 とのミネラルウォーター事業	百万円	560	583	<b>612</b>	<b>+29 (+5%)</b>
		百万円	154	191	<b>241</b>	<b>+50 (+26%)</b>
ASEAN飲料事業	HARUNA Asiaによる事業活動	百万円	0	0	<b>28</b>	<b>+28 -</b>
ワイン事業	ワイン販売による事業活動	百万円				
<b>連結売上高</b>		<b>百万円</b>	<b>34,231</b>	<b>35,717</b>	<b>35,734</b>	<b>+17 (+1%)</b>

## セグメント別総括

### ① 国内飲料事業 34,853 百万円【前期比 1%減 90 百万円減】

国内飲料事業につきましては、前項記載のとおりであります。

#### ●差別化した新規開発商品の利益率向上

市場の競争が激化し、総販売数量は前期を下回りましたが、お客様の顕在的・潜在的ニーズにお応えできるよう One to One マーケティングの強化徹底を図ったことにより、高付加価値帯の商品が増加するなど収益性が向上いたしました。

健康に配慮した茶系飲料・トマトジュース



GABA やセラミド等を配合した天然水



贅沢感のある季節限定販売の商品



#### ●Haruna ブランドの販売強化

「安曇野の自然が育んだ天然水」・「茶匠伝説」を中心に新規顧客先開拓と既存顧客への販売が拡大いたしました。

#### ●品質向上対策の徹底

品質保証機能を独立させるとともに最高品質責任者（CQO）を任命し、組織として一貫した判断と改善が実行できる「仕組み」と「意識改革」の徹底を行ってまいりました。同時に、品質改革プロジェクトを立ち上げ、品質や生産性を強化する「推進チーム」と俯瞰的に検証する「監査チーム」両輪で取り組み、品質強化の徹底を図ってまいりました。また、全プラントに金属探知機を導入するなどハード面での対策を行うとともに、「防犯」「フードディフェンス（FD）」「業務可視化」の観点でカメラの設置を見直し、新設・増設を急ピッチで進めてまいりました。社員育成・教育につきましても、人・組織の品質意識改革をテーマとした社内研修を定期的開催し、品質意識の底上げを図ってまいりました。

## ●環境への配慮とエネルギーコストの削減対策

契約電力会社の見直しを行い、電気料金の見直しと更なる安定供給を図るとともに、製品切替えなどの非生産時間の短縮や生産時のエネルギー効率の見直しなど生産性向上に努めました。

また、グリーン電力への切り替えなど環境への取り組みも併せて実行してまいりました。

## ●物流費の削減対策

物流について、各拠点（群馬・長野・和歌山）および全国パートナープラントも含めた配送・倉庫保管の最適化対策を徹底することで、配送費用および外部倉庫費用が削減となりました。

## ② 協創事業 612 百万円【前期比 5%増 29 百万円増】

下記のパートナーシップ向上に向けた取り組みを積極的に行ったことで、関係性の向上とともに両事業の更なる拡大へと繋がり、増収となりました。

### ・マルサンアイ社とのソイミルク事業

健康志向を背景に植物性食品への関心がさらに高まり、無調整豆乳の需要が増加する中、相互に協力し合い安定した製造体制を構築しました。



### ・JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業

2025 年 4 月より生産時間を 2 時間延長し、1 日当りの製造数量が増加したことに加え、ハルナプロデュース自社商品やプライベートブランド商品の製造委託を開始したことで、双方の更なる事業拡大へと繋げました。



## ③ ASEAN 飲料事業 241 百万円【前期比 26%増 50 百万円増】

MUJI（無印良品）社の炭酸飲料シリーズや前期に立ち上げたグミ・チョコレートといった食品が伸長し、特にグミは機能性グミ 3 種類、新フレーバークグミ 2 種類を新たに 11 月より発売する等、販売強化を図りました。更に DONKI 社向けに新規発売した抹茶ラテについても好評となりました。

また、日本国内から茶匠伝説・安曇野の天然水等の Haruna ブランドを輸出し、ASEAN 諸国への販売が拡大出来たことで HARUNA Asia 単体で増収・増益となり、過去最高の業績となりました。

MUJI 社向け機能性グミ 3 種



ミックスベリー  
(ビタミンB)

ざくろ  
(コラーゲン)

ヨーグルト  
(食物繊維)

MUJI 社向け新フレーバークグミ 2 種



柚子

桃

DONKI 社向け抹茶ラテ



## ④ ワイン事業 28 百万円（2025 年度開始の新規事業）

9 月 2 日付で兵庫県神戸市に本社を構える輸入ワインの卸売を本業とする「KOBE インターナショナル」の株式を譲り受け、ハルナビバレッジの 100%子会社となり、新たにワイン事業というハルナグループの新たな事業の柱が誕生しました。

清涼飲料水のみならずワインを中心としたアルコール飲料へと事業領域を拡大・シナジー効果を最大化させることで、ハルナグループの持続的な成長と顧客満足の上の実現を目指し、新たな取り組みをスタート致しました。

法人名：株式会社 KOBE インターナショナル  
 本店所在地：神戸市東灘区御影3丁目2-11-103  
 資本金額：10,000千円  
 代表者：代表取締役 青木 麻生  
 取締役：取締役社長 播摩 朱美  
 事業開始：2025年9月2日  
 受入社員数：1名（3月末時点）

KOBE インターナショナル単体実績（25.9～26.3）

当期実績	
売上高	27,807千円
営業利益	6,021千円
経常利益	5,644千円

※KOBE インターナショナル株式譲受 M&A に伴うのれん償却費 5,499 千円については、連結にて計上処理

KOBE インターナショナルは、高品質で希少価値のあるワインをポルトガル・ドイツ・ハンガリー・アメリカオレゴン州等の厳選ワイナリーから直接取引にて輸入を行っており、取り扱うすべてのワインは KOBE インターナショナル独自のルートによるものであり、希少性を有していることが大きな強みとなっております。希少性の高いワインを武器に提案活動を進めた結果、初年度である 2025 年度（9 月～3 月）は、KOBE インターナショナル単体でも黒字化となりました。



⑤ 新規事業

● CO-CREATE

ハルナイノベーションセンターをハブとし、ロイヤルカスタマーとの新商品・新ジャンル、ブラッシュアップ商品の開発強化をミッションに掲げ、これまでなかった食品の開発やお客様への新たな価値を創出する「CO-CREATE」事業をスタートしました。



イノベーションタイムという研修・コミュニケーションの場を設けることで社員のイノベーションスキルを高める人財育成に注力しました。そうした取り組みの効果もあり、お米を炊く際に入れることで健康効果が期待される新規アイテム開発等に成功しました。今後も新たな価値創出に向けた取り組み・提案活動を推進してまいります。

● HARUNA France

日本茶の奥深さと美しさをヨーロッパ、そして世界へ伝えるをコンセプトに、フランス・パリにて日本茶を使ったドリンクやお菓子を提供するカフェ「AiiRO（アイイロ）」を 2025 年 12 月 21 日にオープンしました。

オープニングセレモニーでは店内を埋め尽くすほどの多くの方にご来場いただき、日本茶を使ったドリンクとパティスリーを楽しんでいただきました。オープン後の現在も休日時には満席になる等、ご好評をいただいております。

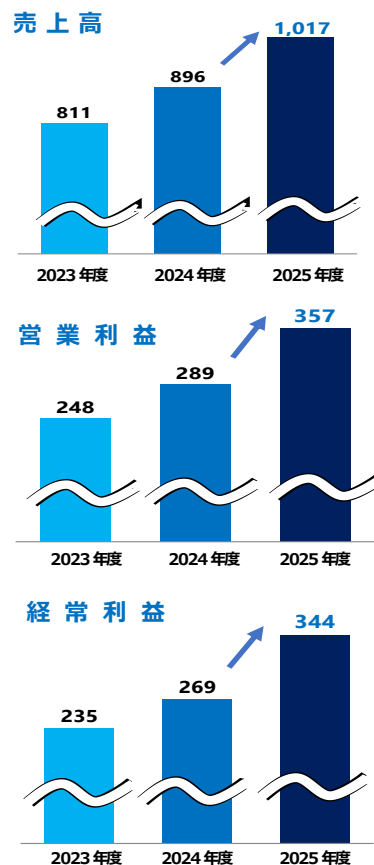


## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2023年度 第29期	2024年度 第30期	2025年度 第31期	前期比
売上高	百万円	811	896	1,017	+121 (+13.5%)
営業利益	百万円	248	289	357	+68 (+23.5%)
経常利益	百万円	235	269	344	+75 (+27.9%)
当期純利益	百万円	130	162	202	+40 (+24.7%)
純資産	百万円	1,398	1,511	1,630	+119 (+7.9%)
総資産	百万円	2,970	3,988	4,125	+137 (+3.4%)
1株当たり当期純利益	円	12,563	15,313	19,138	+3,825 (+25.0%)

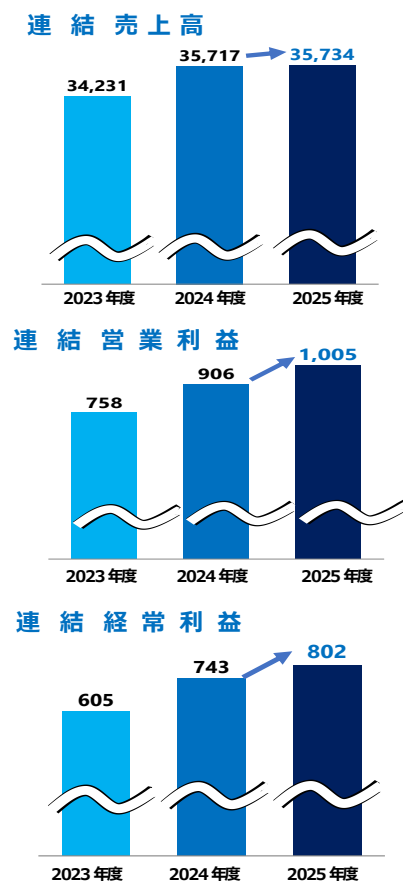
※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。



### グループ連結

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	前期比
連結売上高	百万円	34,231	35,717	35,734	+17 (+0.0%)
連結営業利益	百万円	758	906	1,005	+99 (+10.9%)
連結経常利益	百万円	605	743	802	+59 (+7.9%)
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	百万円	360	488	486	△2 (△0.4%)
純資産	百万円	2,671	3,115	3,565	+450 (+14.4%)
総資産	百万円	21,591	22,738	23,200	+462 (+2.0%)

※ 上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。



- ・ 2023年度は価値とサービスの向上と合わせた価格戦略を実行し、M&Aでハルナウォーターが加わり、需要の高まるミネラルウォーターの安定供給体制が実現し、増収増益となりました。
- ・ 2024年度は消費者の節約志向の一層の高まりと、2024年問題による物流費高騰が企業経営に大きな影響を及ぼしましたが、One to Oneマーケティングの徹底と生産性向上等を図り、増収増益となりました。
- ・ 2025年度は前項に記載のとおりであります。

### (3) 会社が対処すべき今後の課題

#### 2026 年度経営計画

2026 年度につきましては、中東情勢の緊迫化による原油・エネルギー価格の変動リスクや為替変動など、先行き不透明な事業環境が継続しております。加えて、国内においては物価上昇による節約志向の高まりや、ミネラルウォーター市場における供給能力増強による競争激化など、市場構造そのものが大きく変化しております。特に中東情勢につきましては、単なるエネルギーコストの上昇に留まらず、PET 樹脂をはじめとした石油由来の原材料・資材・包材の供給逼迫や物流停滞など、サプライチェーン全体へ大きな影響を及ぼす可能性があります。状況によっては、一部資材調達に支障をきたし、生産活動そのものへ影響がおよぶリスクも想定されるなど、極めて不確実性の高い環境にあります。

このような状況下、2026 年度計画につきましては、エネルギー価格・為替・物流費等について、中東情勢の影響が本格化する以前の一定の前提条件を設定した上で策定しております。

また、茶系飲料に使用する茶葉価格は、昨年来の世界的需給逼迫や産地環境変化等の影響により高騰が継続しておりますが、当社グループでは、お取引先様への適切な価格改定のお願ひに加え、調達手法の見直しや原材料調達の最適化を進めることで、事業への影響を最小限に抑えた計画としております。

#### 2026 年度グループ戦略

##### ① ロイヤルカスタマー戦略

- 主要なロイヤルカスタマーに対し、顕在化しているニーズを的確に捉えることに加え、市場環境や消費者動向の変化を踏まえた潜在ニーズを捉えた積極的な提案の実施
- 単なる製造受託や商品供給に留まらず、商品開発・マーケティング・SCM・品質・環境対応などを含めた総合的な提案推進による、お客様と共に価値を創造するパートナーとして中長期的な信頼関係の構築

##### ② 新商品開発戦略

- PB（プライベートブランド）市場において、消費者ニーズの多様化や流通各社ごとの差別化ニーズが一層高まっている中で、新規開発商品を成長戦略の中核と位置付け、飲料 110 アイテム、食品 5 アイテムを年間目標とした新規開発活動の推進
- 健康・環境配慮・機能性・簡便性などの付加価値提案に加え、ロイヤルカスタマーごとの顕在ニーズのみならず、潜在ニーズを捉えた提案型開発を強化
- 企画・開発・調達・製造・品質・物流まで一体となったグループ総合力を活かした、市場投入までのスピード向上
- 飲料事業のみならず、調味料・RTD・アイスクリームなど食品領域における Co-create 事業を積極的に推進し、お客様への提案領域拡大と事業ポートフォリオ強化

##### ③ 製造戦略

- 「品質最優先」を基本思想とし、安定供給と生産性向上を両立するとともに、環境対応を競争力へ転換する製造体制の構築を推進
- 品質改革プロジェクト（推進チーム）を中心に、マネジメントルールおよびオペレーションルールの見直しを進めるとともに、メンテナンスデーを活用した教育・訓練や、マルチスキル・クロス機能化を推進することで人財育成強化

- 「止まらない・止めない工場」の実現に向け、メンテナンス導入による予防保全の強化に加え、事前・事後保全の高度化、設備・工程の見える化推進、外部評価やオープンイノベーションの活用などを通じ、安定供給体制の更なる強化
- 生産性向上対策として、非稼働時間削減や時間当たり製造数量向上を重点テーマとし、データ活用や見える化を通じ改善スピードを高めることで、生産効率向上と競争力強化の推進
- 単なるコスト対応ではなく、環境配慮への対応を当社グループの差別化戦略の一つとして位置付け、省エネルギー・水循環・資源循環を軸とした取り組み強化の推進（再生可能エネルギー導入、3R推進、廃棄物有効活用、省エネ対策、水資源の安定確保および節水対策など）

#### ④ 品質戦略

- 「品質最優先」の考えのもと、お客様に安全・安心な製品を安定的に提供し続けるため、更なる品質管理体制強化と未然防止型の品質マネジメント活動の推進
- 品質管理の強化について、人材育成を基盤とし、理化学検査・微生物検査における検査精度向上と効率化を推進するとともに、FSSC22000 マネジメントシステムの継続的運用・改善を通じ、品質保証レベルの向上の推進
- 工程起因によるご指摘や製品品質トラブルを未然に防止すべく、品質改革プロジェクト（監査チーム）を中心に、現場を俯瞰的・第三者的視点で確認する監査機能の強化に加え、工程起因ご指摘や品質トラブルに対する再発防止策の履行状況確認を徹底し、是正・予防措置の実効性向上
- 品質課題を単なる「対応」で終わらせるのではなく、製造・品質管理・監査・現場が一体となり、継続的改善につなげ、品質力そのものの競争力への転換

#### ⑤ CO-CREATE 事業戦略

- CO-CREATE について、ハルナイノベーションセンターをハブに茶調味料・アルコール入りアイス等、様々な食品・アルコールの新商品立ち上げによる、潜在的ニーズに応える提案領域の拡大

#### ⑥ ワイン事業戦略

- ワイン事業について、ハルナプロデュースに新たに「ワイン事業部」を設け、ハルナプロデュース既存顧客および新規顧客に対して KOBE インターナショナルの輸入ワインの提案活動を強化
- 今や全国 500 カ所以上のワイナリーが所在する日本。そんな日本の豊かな自然と四季に育まれた日本ワインの魅力を発信するため、マザーバインズ&グローサリー株式会社と資本業務提携を 4 月 3 日に行い、国内ワインの販売開始に向けたパートナーシップを構築

#### ⑦ 海外事業戦略

##### 【アジア】

- タイ国内への販売拡大は勿論のこと、高い成長率と消費拡大が続くインドネシア・フィリピン・ベトナムに関しては、販路拡大・重点開拓国としてマーケティング活動を強化
- HBD Sparkling の新フレーバー投入や、DONKI 社向けミルクコーヒー、MUJI 社向けのプロテインバー等の新規開発アイテム立ち上げ・提案活動の強化
- 和歌山プラントと安曇野プラントでハラル認証を取得し、このハラル認証を差別化の武器にして、日本の茶系飲料・ミネラルウォーターの ASEAN 諸国への輸出販売の拡大

## 【ヨーロッパ】

- カフェ「AiiRO」の安定的な集客獲得を目指し、テラス席の設置・新たなレシピの開発・営業日や営業時間の見直しの検討等、顧客満足度向上をさせるための様々な施策の検討と実行
- カフェ店内での飲食以外の物販の開始、B to B 向けの販売展開等、新たな事業展開の検討

## ⑧ 人的資本経営戦略

- 継続的なベースアップなど社員が安心して働ける給与水準の拡充を図るとともに、5つのウェルビーイング（キャリア/ソーシャル/ファイナンシャル/フィジカル/コミュニティ）を起点とした活動をさらに深化させ、社員のエンゲージメント向上と当社グループの持続的成長の好循環を実現
- 2026年度に「健康経営優良法人」認定取得を目指し、健康経営の推進体制を整備し、社員の健康保持・増進とともに生産性とエンゲージメントの向上を企業価値向上へと繋げる
- 2026年度より、タレントマネジメントシステムを導入し、人財情報を一元的に集約・可視化することで、社員一人ひとりの成長と組織全体のパフォーマンス向上を両立させ、当社グループの人的資本経営の高度化を図る

## ⑨ 財務戦略

- 安定した資金循環を維持し、持続的な成長投資や安定供給を支え続ける財務基盤の強化を図るため、「在庫水準の適正化」「資金効率の向上」「回収条件・支払条件の管理強化」「営業キャッシュ・フローの改善」などを進め、環境変化に左右されにくい強固な経営基盤の構築
- 金利のある世界においては、資金調達戦略そのものが企業競争力に直結いたしますので、「借入期間の適正化」「固定・変動金利のバランス最適化」「安定的な資金調達手段の確保」「金利変動リスクへの対応」などを進め、外部環境変化への耐性強化を図る
- 取引先企業の経営悪化やサプライチェーン寸断リスクが高まることが想定されますので、「与信管理強化」「調達先の多様化」「供給リスク管理」「代替調達体制の整備」などを推進し、「止まらない・止めない供給体制」の構築に努める
- 経営環境の不透明感が高まる中においても、当社グループは、必要な投資を単純に抑制するのではなく、中長期的な競争力強化と持続的成長に資する分野については、戦略的かつ継続的に投資を推進

## 業績計画

中東情勢をはじめとする外部環境は依然として不透明な状況が続いており、今後、エネルギー価格や為替、原材料・資材・包材の調達環境等に大きな変化が生じた場合には、状況を慎重に見極めながら、必要に応じて計画前提や各施策の見直しを柔軟かつ迅速に実施してまいります。

	単位	2025年度実績	2026年度計画	前期比
連結販売数量	万ケース	5,802	<b>5,900</b>	<b>+98(+2%)</b>
連結売上高	百万円	35,734	<b>36,000</b>	<b>+266(+1%)</b>
連結営業利益	百万円	1,005	<b>1,000</b>	<b>△5(△1%)</b>
連結経常利益	百万円	802	<b>770</b>	<b>△32(△4%)</b>

また、当社グループは、飲料・食品を社会へ安定供給する企業として、「供給責任」は極めて重要な使命であります。そのため、原材料・資材・包材の複線化や代替調達の検討、在庫戦略の見直し、生産体制の柔軟化などを推進したリスク対応を進めております。

## ハルナビジョン 2030 について

当社グループを取り巻く経営環境は、国内人口構造の変化、消費行動の多様化、地政学リスク、インフレ進行、環境課題への対応など大きな変化の時代を迎えております。このような状況下においては、短期的な環境変化への対応だけではなく、グループとして「何を大切にし、どの方向へ進むのか」という中長期的なビジョンや価値観を共有することが、これまで以上に重要であると考えております。そのため当社グループでは、次なる成長について、事業環境や社会構造の変化を踏まえ本年度を通じて策定を進めさせていただくこととしました。

グループのサステナブルな成長と企業価値を磨き、ステークホルダーの皆様と共有できる価値とは何かを再定義してまいります。

また、下記の「5つのグループコアバリュー」を軸に据え、各事業会社のメンバーより、意見や課題認識を幅広く取り入れるとともに、グループ全体最適の観点から経営判断を融合させ、社員一人ひとりが共感し、実現に向け主体的、自律的に実行可能な経営ビジョンを策定してまいります。

### 【グループ基本構想】

- ① ハルナグループを取り巻く経営環境を理解し、強みは徹底して磨き更に強く、弱い部分、無いものなどの資源は外部企業、人財から獲得する
- ② 飲料P Bマーケットにおいて唯一無二のポジションを獲得し、新たな顧客（ブランド）商品、カテゴリー、マーケットを創造する
- ③ 経営マインドとは、「マーケット」「顧客」「競合相手」「消費者」「パートナー企業」を有機的に結びつけ、持続可能な事業成長力と経営資源（人財・飲料バリューチェーン実行能力・生産設備・資金調達力）を掛け合わせ、収益の成長に繋げるスキルとする
- ④ 内向きの発想や前例にとらわれることなく、自らの眼で社会や市場、顧客の変化を捉え、そして、変化や危機を成長の機会へと転換する戦略的思考を持ち、「自ら考え」「自ら提案」「自ら発言」する

### 【5つのグループコアバリュー】

ハルナプロデュースとハルナウォーターにおける全ての領域（商品開発・生産性・品質・マーケティング・物流・人財活用）でのグループシナジーと顧客評価の最大化

タイをハブとしたアジア諸国での自社・P B飲料・食品のビジネスの拡大

イノベーションセンターをハブとした、ロイヤルカスタマーとの新商品・新ジャンル、RTD、食品の開発強化、人財育成と新たな知見の確保

新たなビジネスモデル（日本ワインと食のプロデュース事業、海外ワイン輸入販売事業、新業態、国内、海外外部企業との協業）と資本業務提携・M&Aによる次世代の成長ステージへ

ハルナウェルビーイング ファイブ（キャリア・ソーシャル・ファイナンシャル・フィジカル・コミュニティ）の充実による持続可能な人財成長と収益成長の両輪

## 商号変更について

本年2月、当社は創業30周年という大きな節目を迎えることができました。創業以来、当社は国内の飲料事業を中核としながら、現在ではタイを中心としたアジアでの飲料事業、製菓、調味料、カフェ事業、ワイン輸入販売など、国内外で事業領域を大きく拡大してまいりました。

このように事業が多岐にわたる中、グループ全体を統括し、各事業を戦略的に推進する体制をより強固なものにするため、ホールディングカンパニーとしての役割を明確にすべく、本年4月1日をもって「ハルナビバレッジ株式会社」から「ハルナグループホールディングス株式会社」へと商号変更をさせていただきました。

今後も、異業種との資本業務提携やM&A等を通じ、国内外における新たな分野への展開を積極的に進め、グループ全体としての持続的な成長を目指してまいります。

### ●新商号

#### ハルナグループホールディングス株式会社

(英文表記：Haruna Group Holdings Co., LTD.)

※代表者・本店所在地等については変更ございません

## 資本業務提携に関する件について

ハルナグループホールディングスは、日本産ワインのマーケティング事業会社である「マザーバインズ&グローサリー株式会社」とワイン事業のパートナーシップ構築を目的に、4月3日に資本業務提携契約を締結しましたのでご報告いたします。

### ① 資本業務提携の目的

商品・サービスの共同開発、相互販売支援、技術・ノウハウの共有、人財交流

### ② 資本業務提携の概要

- ・マザーバインズ&グローサリー株式会社の株式の第三社者割当増資の引き受け  
払込総額：3,000千円（持株比率25%）

### ③ 資本業務提携先概要

会社名：マザーバインズ&グローサリー株式会社

所在地：東京都江東区青海二丁目7番4号1217

代表者：代表取締役 陳 裕達

事業内容：日本産ワインのマーケティング・販促事業

株主構成：有限会社マザーバインズ、ハルナグループホールディングス株式会社

### ④ 日程

取締役会決議日：2026年3月30日

契約締結日：2026年4月3日

#### (4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画・販売・製造
HARUNA 株式会社	50百万円	85%	ブランドマネジメント・海外事業
HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.	68百万円	10%	アジアマーケットの海外事業
株式会社ハルナウォーター	100百万円	100%	ミネラルウォーターの製造・販売
株式会社KOBЕインターナショナル	10百万円	100%	輸入ワインの卸売

※ HARUNA 株式会社の株式について、代表取締役である青木日出生に2021年4月1日付けで株式150株を譲渡しました。

※ HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.のハルナグループ全体の出資比率は49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビ(レヅジ(株):10%)となっており、連結対象としております。

#### (5) 重要な設備投資の状況

特になし

#### (6) 重要な資金調達の状況

2026年3月に300百万円の資金調達について、グループで初となるSX支援ローンにて群馬銀行より調達いたしました。SDGsやESG戦略に整合した取組目標を設定し、達成状況に応じて金利変動する仕組みの融資商品であり、「ハルナプロデュース株式会社を対象とし、従業員の年間給与支給総額について、2024年度を基準に毎年3.0%ずつ引き上げる」という人的資本経営の目標を設定させていただきました。

#### (7) 主要な事業内容

当社グループにおける経営戦略・人事・財務経理・教育研修・運営管理の推進

- ① 各企業に対する経営計画・経理・財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育・研修・コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

#### (8) 主要な営業所

- ① 東京本社 : 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
- ② 群馬本社 : 群馬県高崎市足門町39-3

#### (9) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	8名	+1名	39.3才	5年8か月
女子	5名	-1名	49.2才	15年8か月
合計	13名	±0名	43.1才	9年6か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数(正社員)は、522名(前期末増減+22名)

※ グループの平均年齢は46.1才となっております。

## (10) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	902	
東和銀行	665	
足利銀行	50	
八十二銀行	50	
埼玉りそな銀行	50	
横浜銀行	50	
みずほ銀行	50	
合計	1,817	前期比 △129百万円

※ SDGs 私募債30百万円（東和銀行）、20百万円（群馬銀行）の合計50百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は13,749百万円（前期比 +994百万円）となっております。

## 2 株式会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000株
- ② 発行済株式数 10,578株
- ③ 当年度末株主数 53名（前期末比±0名減）
- ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員（持株会含む）	5,784株	54.7%
■ 顧客・取引先	1,690株	16.0%
■ 金融関連	1,725株	16.3%
■ 地域社会	1,379株	13.0%

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：1,155個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	120個	普通株式 120株	2名
従業員（子会社役員・従業員含む）	1,035個	普通株式 1,035株	35名

#### 4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（最高財務責任者CFO・最高執行責任者COO） ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長	栗原 健一
取締役	元ハルナビバレッジ株式会社 代表取締役社長 小出公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社スプリング・パートナーズ 代表取締役社長 榛原鰻販売株式会社 非常勤取締役 株式会社INGS 監査役 医療法人社団親月会 理事	小出 信介
取締役	元キンビール株式会社 マーケティング部副部長、横浜支社長、 原料資材部長、三菱広報委員会部長 元横浜国立大学 国際社会科学研究院経営系・成長戦略研究センター 客員教授、 学長特任補佐 元新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授（産官学金連携担当） 横浜バイオテクノロジー株式会社 取締役 法政大学 中小企業サステナビリティ経営研究所 特任研究員	梅野 匡俊
監査役	元サッポロビール株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元サッポロホールディングス株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外取締役（監査等委員）	尾崎 聖治

- 注) 1. 取締役梅野匡俊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役尾崎聖治氏は、社外監査役であります。  
3. 担当又は主な職業については、2026年3月31日現在であります。

## 貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

ハルナビバレッツ株式会社

(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>615,494</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>775,224</b>
現金及び預金	63,701	短期借入金	450,000
売掛金	50	未払金	132,805
未収入金	98,583	未払法人税等	88,815
その他	453,160	賞与引当金	7,468
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,509,031</b>	その他	96,136
<b>有形固定資産</b>	<b>1,488,163</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,718,994</b>
建物	878,844	長期借入金	1,316,944
構築物	28,047	社債	50,000
工具器具備品	132,666	役員退職慰労引当金	352,050
土地	437,931		
建設仮勘定	10,675	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,494,218</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>18,894</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	16,717	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,584,903</b>
電話加入権	930	<b>資 本 金</b>	<b>495,300</b>
商標権	1,247	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>255,560</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,001,974</b>	資本準備金	255,560
関係会社株式	1,408,400	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>834,043</b>
投資有価証券	110,778	利益準備金	2,021
保険積立金	79,685	その他利益剰余金	832,022
長期貸付金	219,271	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>45,404</b>
保証金	68,534	有価証券評価差額金	45,404
繰延税金資産	114,865		
その他	441	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,630,307</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,124,525</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,124,525</b>

# 損益計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科 目	金 額
売上高	1,017,472
売上原価	626
売上総利益	1,016,846
販売費及び一般管理費	659,490
営業利益	357,356
営業外収益	12,562
受取利息	8,677
受取配当金	2,216
その他	1,669
営業外費用	25,524
支払利息	25,106
社債利息	306
その他	112
経常利益	344,394
税引前当期純利益	344,394
法人税等	151,753
法人税等調整額	△9,804
当期純利益	202,445

# 株主資本等変動計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
<b>当期首残高</b>	<b>495,300</b>	<b>255,560</b>	<b>255,560</b>	<b>2,021</b>	<b>719,490</b>	<b>721,511</b>
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
剰余金の配当					△ 89,913	△ 89,913
利益準備金の積立						
当期純利益					202,445	202,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
<b>当期変動額合計</b>					<b>112,532</b>	<b>112,532</b>
<b>当期末残高</b>	<b>495,300</b>	<b>255,560</b>	<b>255,560</b>	<b>2,021</b>	<b>832,022</b>	<b>834,043</b>

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
<b>当期首残高</b>	<b>1,472,371</b>	<b>39,101</b>	<b>1,511,472</b>
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			
剰余金の配当	△ 89,913		△ 89,913
利益準備金の積立			
当期純利益	202,445		202,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,303	6,303
<b>当期変動額合計</b>	<b>112,532</b>	<b>6,303</b>	<b>118,835</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,584,903</b>	<b>45,404</b>	<b>1,630,307</b>

# キャッシュ・フロー計算書

2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	344,394
減価償却費	69,533
売上債権の増減額	30,232
未払金の増減額	9,213
その他の増減額	124,473
小 計	577,845
利息及び配当金の受取額	10,893
利息の支払額	△ 25,412
法人税等の支払額	△ 120,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>443,059</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の増減額	△ 3,587
無形固定資産の増減額	3,385
その他の増減額	△ 196,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 196,501</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる純増減額	40,000
長期借入れによる純増減額	△ 139,008
社債発行による純増減額	△ 30,000
配当金の支払額	△ 89,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 218,921</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加高</b>	<b>27,637</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>36,064</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>63,701</b>

重要な非資金取引

なし

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表の注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 396,200 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

148,030 千円

#### (3) 保証債務

当社は、100%子会社であるハルナウォーターのシンジケートローンによる借入金 2,977,612 千円に対して債務保証を行っております。

### 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	1,015,683 千円
営業外取引	
営業外収益	5,421 千円
(2) 1株当たり当期純利益	19,138 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数           普通株式 10,578 株

(2) 配当に関する事項

・配当金支払額

2025年6月19日の第30回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 89,913,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8,500 円
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年6月20日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月23日の第31回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 116,358,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 11,000 円 (普通配当 10,000 円 + 30周年記念配当 1,000 円)
- ④ 基準日 2026年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2026年6月24日

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	2,342 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	110,403 千円
関係会社株式評価損否認	13,327 千円
その他有価証券評価差額	△20,320 千円
未払事業税	4,871 千円
その他	4,242 千円
計	114,865 千円

## 監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月21日

ハルナグループホールディングス株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

監査役 尾崎 聖治 ㊞

(参考資料)

連結貸借対照表

2026年3月31日現在

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,547,788</b>
現金及び預金	354,621
売掛金	3,995,981
商品及び製品	2,143,460
原材料及び貯蔵品	664,341
未収金	174,857
未収消費税	75,621
その他	138,907
<b>固定資産</b>	<b>15,652,594</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,526,228</b>
建物および構築物	6,569,083
機械装置及び運搬具	4,687,967
工具器具備品	342,605
土地	2,862,470
リース資産	35,412
建設仮勘定	28,691
<b>無形固定資産</b>	<b>258,082</b>
ソフトウェア	75,113
のれん	180,501
その他	2,468
<b>投資その他の資産</b>	<b>868,284</b>
投資有価証券	138,751
長期貸付金	280,398
繰延税金資産	196,157
保証金	70,257
保険積立金	176,993
その他	5,728
<b>資産合計</b>	<b>23,200,382</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>8,266,182</b>
買掛金	4,245,662
短期借入金	2,924,980
未払金及び未払費用	654,940
未払法人税等	149,661
賞与引当金	201,007
契約負債	17,826
その他	72,106
<b>固定負債</b>	<b>11,369,281</b>
長期借入金	10,521,325
社債	302,500
長期未払金	96,318
役員退職慰労引当金	412,415
退職給付に係る負債	2,687
リース債務	34,036
<b>負債合計</b>	<b>19,635,463</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>3,439,764</b>
資本金	495,300
資本剰余金	247,443
資本準備金	247,443
利益剰余金	2,697,021
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	2,695,000
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>71,289</b>
その他有価証券評価差額金	59,177
為替換算調整勘定	12,112
<b>非支配株主持分</b>	<b>53,866</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,564,919</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,200,382</b>

(参考資料)

## 連 結 損 益 計 算 書

2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
売 上 高	35,734,474
売 上 原 価	30,355,601
売 上 総 利 益	5,378,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,373,646
営 業 利 益	1,005,227
営 業 外 収 益	68,454
受 取 利 息	4,521
受 取 配 当 金	2,944
そ の 他	60,989
営 業 外 費 用	271,852
支 払 利 息	144,259
そ の 他	127,593
経 常 利 益	801,829
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	801,829
法 人 税 等	304,593
法 人 税 等 調 整 額	△17,500
当 期 純 利 益	514,736
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△29,033
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	485,703

(参考資料)

## 連結株主資本等変動計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	495,300	247,443		247,443	2,021	2,299,210	2,301,231	3,043,974
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当						△89,913	△89,913	△89,913
親会社株主に帰属する当期純利益						485,703	485,703	485,703
非株主に帰属する当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						395,790	395,790	395,790
当期末残高	495,300	247,443		247,443	2,021	2,695,000	2,697,021	3,439,764

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	45,228	1,016	46,244	24,834	3,115,051
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△ 89,913
親会社株主に帰属する当期純利益					485,703
非株主に帰属する当期純利益				29,033	29,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,949	11,096	25,045		25,045
当期変動額合計	13,949	11,096	25,045	29,033	449,868
当期末残高	59,177	12,112	71,289	53,866	3,564,919

(参考資料)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

科	目	金	額
<b>I</b>	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	税金等調整前当期純利益		801,829
	減価償却費		1,288,366
	売上債権の増減額		522,847
	仕入債務(買掛金)の増減額		△ 804,489
	未払金の増減額		△ 141,156
	その他の増減額		△ 327,381
	小計		1,340,016
	利息及び配当金の受取額		7,465
	利息の支払額		△ 146,565
	社債利息の支払額		△ 1,604
	法人税等の支払額		△ 289,048
	営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>910,264</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の増減額		△ 1,609,355
	無形固定資産の増減額		△ 78,023
	その他の増減額		△ 130,490
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 1,817,868</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入れによる純増減額		1,094,984
	長期借入れによる純増減額		84,201
	社債発行による純増減額		△ 185,000
	配当金の支払額		△ 89,913
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>904,272</b>
<b>IV</b>	<b>現金及び現金同等物の増加高</b>		<b>△ 3,332</b>
<b>V</b>	<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>357,953</b>
<b>VI</b>	<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>354,621</b>

重要な非資金取引

なし

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 5 社

連結子会社の名称 : ハルナプロデュース株式会社、HARUNA 株式会社、  
HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd、株式会社/ハルナウォーター、  
株式会社 KOBE インターナショナル

非連結子会社の数 : 1 社

HARUNA France SAS

※ 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・・・先入先出法による原価法を採用しております。
- ② 商品及び製品・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しております。

##### (3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。  
のれんは 5 年間の定額法により償却しております。

##### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料品製造販売事業を主要な事業としています。

飲料品製造販売事業において、商品及び製品が引き渡された時点で商品及び製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

なお、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

#### (6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。

### 4. 企業結合注記関係

当該事業譲受は株式取得による企業結合。

当社グループは株式会社KOBEインターナショナルの全株式について、ハルナビバレッジ株式会社に譲り受けました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称：株式会社KOBEインターナショナル

取得内容：株式200株（全株式）

##### ② 企業結合日

2025年9月2日

##### ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式譲受

#### (2) 連結決算書類に含まれる取得した事業の業績期間

2025年9月1日～2026年3月31日

#### (3) 取得する事業の取得対価（消費税抜）

取得の対価 現金 37,098千円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① 発生したのれん

54,990千円

##### ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

##### ③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却





*Haruna*

潤う幸せを世界に

